

## JSG ニュースレター

### <Tax>

# 2022 年度総合所得税、所得基本税額に係る 免税額、控除額、累進課税等級および 退職所得の定額免税額の公表

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

財政部は 2021 年 11 月 24 日付で 2022 年度総合所得税および所得基本税額に係る免税額、控除額、累進課税等級および退職所得の定額免税額を公表しました。今般は、総合所得税免税額、標準控除額、給与所得特別控除額、心身障害特別控除額、累進課税等級金額および退職所得定額免税額について調整が行われましたが、営利事業および個人の基本所得税額に係る免税額については、調整基準に達していないため、調整はありません。

### 1. 総合所得税に係る免税額の調整に係る 2021(民国 110 年度、以下同)と 2022(111 年度)の比較

項目		2021 年度 (110 年度)	2022 年度 (111 年度)
免税額	一般	8.8 万	9.2 万
	70 歳以上の納税義務者、配偶者および納税	13.2 万	13.8 万

	義務者の扶養直系尊属		
標準 控除額	配偶者なし	12 万	12.4 万
	配偶者あり	24 万	24.8 万
給与所得 特別控除額		20 万	20.7 万
心身障害 特別控除額		20 万	20.7 万
課税等級	5%	0~540,000	0~560,000
	12%	540,001~1,210,000	560,001~1,260,000
	20%	1,210,001~2,420,000	1,260,001~2,520,000
	30%	2,420,001~4,530,000	2,520,001~4,720,000
	40%	4,530,001 以上	4,720,001 以上
退職所得	一時金で受 け取る場合	一時金で受け取る総額 が18 万元に退職時の勤 続年数を乗じた金額以 下になる場合、所得額 はゼロとする	一時金で受け取る総額 が18.8 万元に退職時の 勤続年数を乗じた金額 以下になる場合、所得 額はゼロとする
		18 万元に退職時の勤 続年数を乗じた金額を 超過した場合は、36.2 万元に退職時の勤続年 数を乗じた金額に満た ない部分の半数を所得 額とする	18.8 万元に退職時の勤 続年数を乗じた金額を 超過した場合は、37.7 万元に退職時の勤続年 数を乗じた金額に満た ない部分の半数を所得 額とする
		36.2 万元に退職時の勤 続年数を乗じた金額を 超過した部分は、超過 した全額を所得額とす る	37.7 万元に退職時の勤 続年数を乗じた金額を 超過した部分は、超過 した全額を所得額とす る
	分割で受 ける場合	定額免税金額は 78.1 万円とする	定額免税金額は 81.4 万円とする

## 2. 未調整項目-基本所得額に係る免税額

適用法令	項目	免税額
所得基本 税額条例	基本所得額免税額（個人）	670 万
	基本所得額免税額（営利事業）	50 万
	死亡保険金支給免税額	3,330 万

### 勤業衆信の見解

- ・ 財政部は税法規定に基づき調整を行うもので、特定の目的の政策による減税措置ではありませんが、免税額および控除額の引き上げは、納税義務者の所得税負担を減少し、可処分所得増加の一助となるでしょう。
- ・ 当該調整は 2022 年度の総合所得税に適用されます。よって、納税義務者の 2023 年 5 月の総合所得税確定申告時に適用が可能です。来年 2022 年の確定申告時には、2021 年の金額、等級が適用されます。



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)  
[台湾 JSG のホームページはこちら](#)

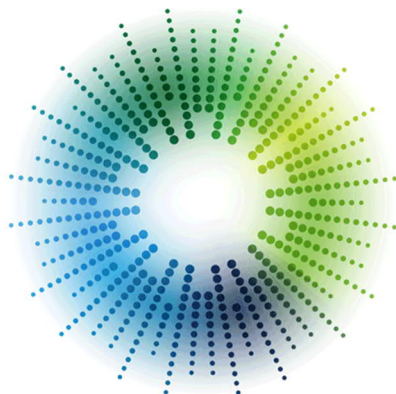


Deloitte とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのひとつまたは複数のメンバーファームおよびその関連事業体を指します。DTTL の全世界の各メンバーファームならびにその関連する事業体はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、DTTL のメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関連事業体は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北および東京などの 100 を超える都市でサービスを提供しております。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびそのネットワーク組織 (“Deloitte ネットワーク”) は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。Deloitte ネットワークのいかなる事業体も本資料の利用者がこれらに依拠することにより被った損失について一切責任を負わないものとします。

©2021 勤業暹信版權所有 保留一切權利



## 日商組新聞稿

<Tax>

### 公告 111 年度綜合所得稅及所得基本稅額相關 免稅額、扣除額、課稅級距及計算退職所得定額 免稅之金額

財政部於 110 年 11 月 24 日公告 111 年度綜合所得稅及所得基本稅額相關免稅額、扣除額、課稅級距及計算退職所得定額免稅之金額，調整綜合所得稅免稅額、標準扣除額、薪資所得特別扣除額、身心障礙特別扣除額、課稅級距金額及退職所得定額免稅金額，而營利事業及個人基本所得稅額相關免稅額因未達調整標準故無調整：

一、調整綜合所得稅相關免稅額，茲比較 110 年與 111 年差異如下：

項目		110 年	111 年
免稅額	一般	8.8 萬	9.2 萬
	年滿 70 歲之納稅義務人、配偶及受納稅義務人扶養之直系尊親屬	13.2 萬	13.8 萬
標準扣除額	單身	12 萬	12.4 萬
	有配偶者	24 萬	24.8 萬

薪資所得特別扣除額		20 萬	20.7 萬
身心障礙特別扣除額		20 萬	20.7 萬
課稅級距	5%	0~540,000	0~560,000
	12%	540,001~1,210,000	560,001~1,260,000
	20%	1,210,001~2,420,000	1,260,001~2,520,000
	30%	2,420,001~4,530,000	2,520,001~4,720,000
	40%	4,530,001 以上	4,720,001 以上
退職所得	一次領取者	一次領取總額在 18 萬元乘以退職服務年資之金額以下者，所得額為 0	一次領取總額在 18.8 萬元乘以退職服務年資之金額以下者，所得額為 0
		超過 18 萬元乘以退職服務年資之金額，未達 36.2 萬元乘以退職服務年資之金額部分，以其半數為所得額	超過 18.8 萬元乘以退職服務年資之金額，未達 37.7 萬元乘以退職服務年資之金額部分，以其半數為所得額
		超過 36.2 萬元乘以退職服務年資之金額部分，全數為所得額。	超過 37.7 萬元乘以退職服務年資之金額部分，全數為所得額。
	分期領取者	定額免稅金額為 78.1 萬元	定額免稅金額為 81.4 萬元

## 二、未調整項目-基本所得額相關免稅額

適用法令	項目	免稅額
所得基本稅額條例	基本所得額免稅額度(個人)	670 萬
	基本所得額免稅額度(營利事業)	50 萬
	保險死亡給付免稅額度	3,330 萬

### 勤業眾信觀點

- 財政部依據稅法規定所進行之調整，雖非特地目的政策之減稅措施，但是免稅額及扣除額的調增相對的可減少納稅義務人的所得稅負擔，亦可增加納稅義務人的可支配所得不無小補。
- 該調整適用於 111 年度綜合所得稅，故納稅義務人於 112 年 5 月辦理綜合所得稅結算申報時方能適用，明年(111)年報稅時仍適用 110 年之金額級距。

 Get in touch

日商組新聞稿之歷史消息 [請點這](#)

日商組官方網站 [請點這](#)



Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱"DTTL")，以及其一家或多家會員所及其相關實體。DTTL 全球每一個會員所及其相關實體均為具有獨立法律地位之個別法律實體，DTTL 並不向客戶提供服務。請參閱 [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) 了解更多。

Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 DTTL 的一家會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之個別法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、大阪、首爾、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte 及其會員所與關聯機構(統稱“ Deloitte 聯盟” ) 不因本出版物而被視為對任何人提供專業意見或服務。在做成任何決定或採取任何有可能影響企業財務或企業本身的行動前，請先諮詢專業顧問。對信賴本出版物而導致損失之任何人，Deloitte 聯盟之任一個體均不對其損失負任何責任。

© 2021 勤業眾信版權所有 保留一切權利